

【AI導入について日本含む10か国に調査】

AIの導入を1年以内にする回答した人数は日本が10か国中最下位！
～海外とのAIに対する意識の差が明らかに～

計算科学および人工知能（AI）分野で世界をリードするアルテアエンジニアリング株式会社（日本本社：東京都中央区京橋2-2-1 京橋エドグラン14階、代表取締役社長：加園 栄一、本社：米国ミシガン州、CEO：James Scapa、Nasdaq：ALTR、以下：アルテア）は、日本を含む世界10か国の様々なデータを活用する職種の経営陣および社員2,037名に「各国の企業におけるAI導入の実態調査」を実施しました。本調査より、組織内にAIを導入する事に最も消極的であったのが日本である事が分かりました。また、AIの予測分析精度に対する信頼度も低く、世界とのAIに対する考え方に大きな差がある事が分かりました。

「各国の企業におけるAI導入の実態調査」概要

調査期間：2023年2月～5月

調査機関：アトミックリサーチ

調査方法：オンラインによるアンケート調査

調査対象：米国、中国、フランス、ドイツ、インド、イタリア、日本、韓国、スペイン、英国の10か国が対象。データサイエンス、データ分析、データ構築、機械学習、金融分析、製品開発の技術職の1,027名および、データ特化したツールやソリューションに関連する決定権を持つ経営者層の1,010名の合計2,037名

結果サマリー

■AIツールを1年以内に導入すると回答したのは18%。日本は世界10か国中最下位。

日本はAIツールを「1年以内に導入する」と回答した数が中国やインドと比べて3分の1以下となり、世界各国と比較してもAIの考え方や導入について遅れをとっていることが分かりました。

■AI導入について「必要と思ってない」と日本が一番多く回答。

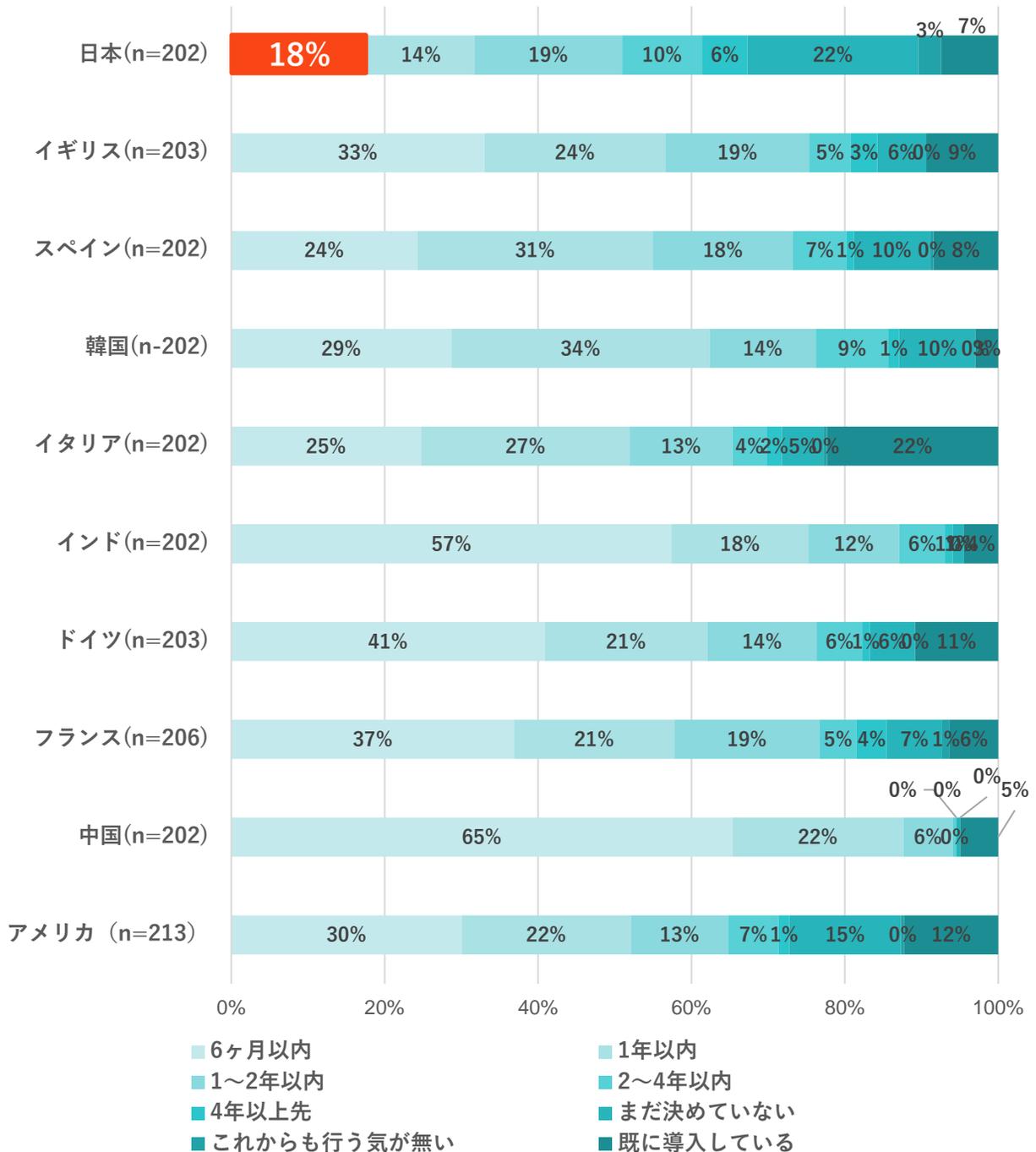
所属している組織のAI導入に関して中国においてはAI導入の必要がないと回答した者がいなかったのに対し、日本は1割以上の人が必要ないと回答し、10か国中でも一番多い結果となりました。AIについて理解がまだ及んでないことが推測できる結果となりました。

■調査結果（一部抜粋）

あなたの組織では、いつから大規模なプロジェクトに人工知能（AI）を導入する予定ですか？

日本ではAIの導入を「1年以内」と回答したのがと世界10か国18%でも一番少なく、導入する時期を「まだ決めていない」は22%とどの国よりも多い結果となりました。日本国内では「AI」自体の認知度はあるものの、運用となると世界各国と比較して消極的なのが分かります。

あなたの企業では、いつから大規模なプロジェクトに人工知能（AI）を導入する予定ですか？

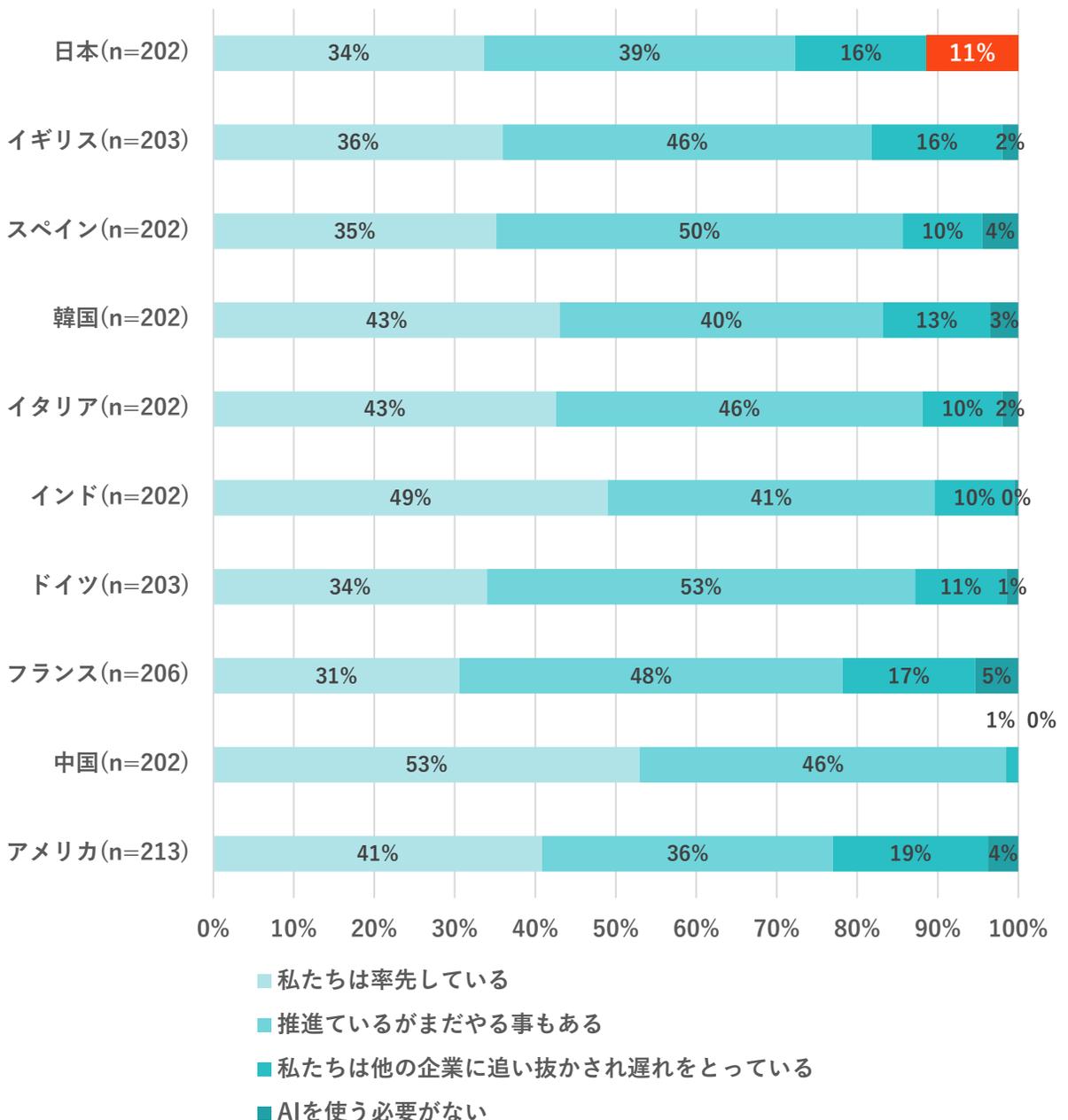


■調査結果（一部抜粋）

あなたは組織の、AIとデータを使ったDX化を推進するためのアプローチをどのように評価しますか？

日本で「AIの導入は必要がない」と回答したのは11%になり、その他の回答国が5%以下の中、突出しています。これは世界の企業はDX化やAIの利用についても前向きだが、日本の企業では内部の人間でさえDX化やAIの利用などの重要性に気づいていないのが分かります。

あなたは組織の、AIとデータを使ったDX化を推進するためのアプローチをどのように評価しますか？



まとめ

今回の調査により、各国と比較して日本ではAI導入に対する消極的な意見が多数であることが分かりました。その原因は、導入までの様々な障壁や、導入によるメリットを感じられていないことにあるように推察されます。

アルテアでは、プログラミング知識なしに高度なデータ分析が可能なRapidMinerプラットフォームを提供しています。世界で100万人以上が使用している実績あるRapidMinerは、技術的、組織的、財務的な摩擦（フリクション）を解消する「フリクションレスAI」で企業のAI導入の一步を支援します。

アルテアのソリューションについてはこちらをご覧ください。

<https://web.altair.com/ja/altair-acquires-rapidminer>

会社概要

■ アルテアについて (Nasdaq : ALTR)

アルテアは、シミュレーション、ハイパフォーマンスコンピューティング（HPC）、データ解析、AIに関するソフトウェアおよびクラウドソリューションを提供する、計算科学と人工知能（AI）の分野で世界をリードする企業です。アルテアは、あらゆる業界の企業がより効果的に競争し、接続が強化された世界でより賢明な意思決定を行うことを可能にし、さらに環境に優しく持続可能な未来を創造します。詳細は、www.altairjp.co.jp をご覧ください。

■ アルテアエンジニアリング株式会社

設立 : 1996年2月

取締役社長 : 加園 栄一

事業内容 : 製品開発、ハイパフォーマンスコンピューティング（HPC）、人工知能（AI）に係わるソフトウェアおよびクラウドソリューションの開発、販売、サポートおよび受託サービス

東京オフィス : 東京都中央区京橋2-2-1 京橋エドグラン14階